

【2020 年第 3 号】

2020/21 年度香港財政予算案

2020 年 3 月 5 日

陳 良諺 CHAN LEUNG YIN, MICHAEL

アジア法人営業統括部
アドバイザー室

T +852-2249-3053

E MICHAEL_LY_CHAN@HK.MUFG.JP

株式会社 三菱 UFJ 銀行
MUFG Bank, Ltd.
(Incorporated in Japan with limited liability)
A member of MUFG, a global financial group

2020 年 2 月 26 日、陳茂波 (Paul MP Chan) 財政長官は 2020/2021 年度 (2020 年 4 月～2021 年 3 月) の香港財政予算案 (以下「本予算案」) を発表した。米中貿易摩擦や不安定な政治局面に加え、新型コロナウイルス (COVID19) による混乱の終息が見通せない中、本予算案は、企業と一般市民の負担軽減を最優先事項として掲げ、「企業を支え、就業を保ち、経済を振興させ、民生を改善する」施策方針を表明した。本稿では、企業にとって関心が高い分野にフォーカスし、本予算案の概要について解説したい。

1. 前年度の財政収支と本予算案の概要

2019 年度の GDP 成長率は、リーマンショック以来初のマイナス成長を計上し、▲1.2%に着地した。財政収支は当初予想の 168 億香港ドル (以下「ドル」) を 546 億ドル下回り、最終的に 378 億ドルの大幅な赤字を計上した。当初予想に米中貿易摩擦といった外的要因を考慮に入れてはいたものの、昨年 6 月以来の長期に渡る抗議活動並びに新型コロナウイルスの発生と拡散等、想定外の事態が招いた結果であると考えられる。

財政長官は予算演説において、経済不振に直面するこの局面こそ、十分な財政準備金を用いて各項目への支援措置を強化すべきであるとし、大幅な歳出金増加により経済活動を刺激するという積極的な姿勢を見せた。本予算案によれば、5,725 億ドルの歳入 (前年度比約 1%増) に対し、7,311 億ドルの歳出 (前年度比約 20%増) を計画しており、財政赤字額は単年度としては過去最大の 1,391 億ドルとなる見込みである。

歳出の内訳をみると、市民生活に直接的に関係する教育、社会福祉及び保健医療には全体の 44.5%を占める 3,250 億ドル、インフラ建設及び経済発展には約 27.2%の 1,992 億ドルを支出する予定だ。

2. 本予算案の企業支援・経済発展に関する主な内容

本予算案では、新型コロナウイルスがもたらす影響への対応のほか、例年と同様に、国際的競争力を保つための新たな経済発展の原動力創出の重要性についても強調している。予算案の詳細は以下の通り。

分野	概要(抜粋)
企業への支援措置	<ul style="list-style-type: none"> 「中小企業融資担保計画」に基づき、政府が100%担保する低利貸付を提供。貸付額は適格企業の6ヶ月分の給与・賃料支出とし、上限を2百万ドルとする。返済期間を3年間と設定し、最初の6ヶ月間は利息のみの返済も選択可能 2019-20年度の所得税を100%減免。上限を2万ドルとする 2020-21年度の一般住宅以外のレーツ(固定資産税)を免除¹ 2020-21年度の商業登記費、年間申告表登記費の費用を免除 一般住宅以外を対象に、電気・水道及び汚水処理料金の75%を4ヶ月間減免²
金融サービス	<ul style="list-style-type: none"> 上場投資信託(Exchange Traded Funds, ETF)の発行及び買戻しに伴う印紙税の免除を推奨 向こう5年間660億ドルの「グリーンボンド」を発行 「インフレ連動ボンド」及び高齢者向けの「シルバーボンド」を引き続き発行予定。両種類の債券の発行総額は130億ドル以上を想定 「香港年金計画」の最低参加年齢を65歳から60歳に引き下げ 域内運営の私募ファンドから受取る適格収入に対し、税務免除措置を導入する計画 仮想通貨のサービス提供者をAML(資金洗浄)の規制対象に追加する予定 大湾区各本土都市の資本マーケットとの相互接続を引き続き促進
イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> サイエンスパークにて建設済みの医療科学及びAI・ロボット専門のプラットフォーム³に続き、3ヶ所目のイノベーション・プラットフォームの建設を積極的に検討 「公営機構試用計画」⁴の適用範囲を香港域内のR&Dに従事する科学技術企業に拡大 「イノベーション及び科学技術ファンド」に20億ドルを投入により「再工業化⁵補助計画」を推進し、生産者による香港での新たなスマート生産ラインの設置を支援 「微細電子センター」の建設に20億ドルを投入 サイエンスパークの第2段階拡張プロジェクトに30億ドルを投入 起業支援とインキュベーターサービスの提供を含めたスタートアップ支援に、10億ドルを投入 「科学技術券」⁶の補助金上限を40万から60万ドルに増加
物流・貿易	<ul style="list-style-type: none"> 越境ECの発展促進のため、香港国際空港の空運郵便センターの改装に50億ドルを投入 適格船舶リース業者の所得税を免除するよう、税法改定を進める 適格船舶リース管理業者の所得税を半分減免するよう、税法改定を進める 海事保険を含め適格保険業務の所得税を半分減免するよう、税法改定を進める ハイテク技術応用による物流業界の生産性向上支援のため、補助計画を導入し、3億4,500万ドルを投入
医療関係	<ul style="list-style-type: none"> 2036年までの需要を満たすため、「第2次10ヵ年病院発展計画」を推進し、9,000超の病床数とその他医療施設を増築する予定 医療管理局に投入する経常支出予算を30億ドル増額 香港初の漢方薬病院の建設に着手。漢方薬専門の人材育成と研究開発も同時に推進
新エネルギー自動車	<ul style="list-style-type: none"> EV車政策促進のため、香港初の「電動車普及路線図」の制定に着手 適格住宅ビルの駐車場に充電インフラ施設を導入する補助として20億ドルを投入 欧州連合第4基準(European Emission Standards, EURO IV)に属する約4万台のディーゼル商用車を段階的に淘汰する予定。影響される車両所有者への補助に総額71億ドルを準備
その他	<ul style="list-style-type: none"> 観光発展局に7億ドルを投入し、対外宣伝の強化による観光業の早期回復を図る 貿易発展局に1億5,000万ドルを投入し、香港企業への商機開拓支援を図る

¹ 第1、第2四半期は上限を5,000ドルとする。第3、第4四半期は上限を1,500ドルとする。

² 電気料金の減免上限を毎月5,000ドルとする。

水道及び汚水処理料金の減免上限を毎月それぞれ2万と1万2,500ドルとする。

³ イノベーション・プラットフォーム「人工知能及びロボット科学技術(AIR@InnoHK)」並びに「医療科学技術(Health@HK)」を指す。

⁴ 「公営機構試用計画」とは、プロトタイプテスト運用を公営機構で行い、開発成果の商品化を促進する計画である。

⁵ 「再工業化」とは、香港政府が工業とサービス業の一体化による産業構造の改革を指す。

⁶ 「科学技術券」とは、中小企業の産業アップグレードを支援するために、科学技術ソリューションの使用を補助する計画である。

3. まとめ

2018年から続く米中貿易摩擦や、昨年6月以来長期に渡る政府への抗議活動に加え、新型コロナウイルスの発生が香港の経済的打撃に拍車をかけている。本予算案は、喫緊の課題である足元の景気回復に注力するものであるが、上述の即効性のある措置のほか、香港永住権を持つ全市民を対象に1万ドル(総額710億ドル)の現金を支給するという案が取り入れられている。赤字財政下におけるこの異例措置は、市民の政府に対する不信感や不満を緩和させ、新型コロナウイルスの出現で一時的に沈静化を見せている抗議活動に一気に終止符を打つためだという分析も聞かれる。実際、本予算案発表当日に行われた市民満足度アンケート調査では、「満足」と答えた割合が前年比2倍の46%に上り⁷、政府の思惑が一定程度反映された結果となった。しかし、第二次アンケート調査では満足の割合が28%に下落し⁸、更なる支援策を求める声も多く挙がったほか、警察隊への経費増加に対する市民の反感が反映されたとも指摘された。2020年9月には立法会選挙が控えていることから、政治的には不安定な局面が続くと予想されるが、短期的には、市民への現金支給による経済活性効果や他の積極的な財政支援策の経済へのプラス作用に期待したい。

また、財政赤字の解消に向けては、中長期的には、新たな歳入源の確保や世界情勢を鑑みた現行税率調整の可能性など、歳入面での課題も本予算案の中で指摘された。今後の経済発展の原動力としては、「一帯一路」や「大湾区」等の国策に寄り添う姿勢を従来通り示しており、中国政府の新たな政策動向次第で香港の中長期的な施策の方向性が見えてくるだろう。

当室では、今後の動向に注視し引き続き関連情報を提供していきたい。

以上。

⁷ 香港民意研究所(Hong Kong Public Opinion Research Institute)が2020年2月26日に行った調査結果に基づく。

⁸ 香港民意研究所(Hong Kong Public Opinion Research Institute)が2020年2月27-28日に行った調査結果に基づく。

本資料は、参考のみを目的として、MUFG Bank, Ltd. (以下「当行」)が作成したものです。当行は、本資料に含まれる情報の適切性、完全性、又は正確性について、いかなる表明又は保証をしません。本資料に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品又は投資商品の購入又は売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。本資料に含まれる意見(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性を保証致しかねます。本資料は、不完全又は要約されている場合もあり、本資料に掲げる当事者に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本資料を更新する義務を負いません。本資料に含まれる情報は、当行が信頼できると判断した情報源から入手したものになりますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をせず、一切の責任又は義務を負いません。したがって、本資料に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠されるものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本資料の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的又は間接的な損失又は損害について、いかなる責任を負いません。過去の実績は、将来の業績を保証するものではありません。本資料に含まれるいかなる商品の業績の予測について、必ずしもその将来実現する又は実現できる業績を示すものではありません。当行は、本資料の著作権を保有し、当行の書面同意なしに本資料の一部又は全部を複製又は再配布することが禁止されます。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任を一切負いません。受領者には、必要に応じて、専門的、法律、金融、税務、投資、又はその他の独立したアドバイスを別途取得する必要があります。

Copyright 2020. MUFG Bank, Ltd. Hong Kong Branch. All rights reserved.